改 正 後	改正前
型	
贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日 取得した財産の所在場所等 住宅取得等資金を取得した年月日 住 所 平成	
10 単成	
(住宅取得等資金の合計額 3 世標月 (日本取得等資金の合計額 (日本取得等資金を取得した年月日 度宅取得等資金の金額 日本取得等資金の金額 (日本取得等資金の金額 中報日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
資 フリガナ 終柄 金 佐名 の 生年月日 明・大・昭・平 年月日	
# 住宅取得等資金の合計額 36	
税 協のうち非課税の適用を受ける金額 39 1 1 分 協のうち非課税の適用を受ける金額 40 1 1 ・非課税の適用を受ける金額の合計額(第十個)(1,000万円を限度とします。) 40 1 1 1	
贈える (多に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を (名) (参に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を (名) (参に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を (名) (参に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を (名) (本記します。	
統柄・生年月日」欄の記載は、⑩又は⑩の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名 (フリガナ)」のみとして差し支えありません。 (注) 震災特例法第38条の2第1項の規定により住宅取得等資金の非謀税の適用を受ける人で、平成23年分の所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。 所得税の確定申告書を提出した年月日 ・ ・ 提出した税務署 税務署	
(資 5 - 10 - 1 - 6 - A 4 統一) (平23.12)	

書きかた等

《使用目的等》

- 1 この申告書付表は、死亡した人の贈与税について相続人や包括受遺者(死亡した人から包括遺贈を受けている人をいいます。)が申告をするときに使用するものです。
- 2 この申告書付表を記入する前に、申告書で死亡した人の納める税金を計算してください。
- 3 死亡した人の贈与税について相続人や包括受遺者が提出する申告書とこの付表は、その死亡を知った日の翌日から起算して10か月を経過した日の前日(例えば、死亡を知った日が2月20日であるときは、12月20日)までに提出してください。
- 4 死亡した人の死亡した年の前年以前の年分の贈与税(その年の1月1日から3月15日までに死亡した場合のその前年分の贈与税を除きます。)が無申告であったことにより提出する申告書と申告書付表については、上記3の10か月の申告期間の特例の適用はありませんから早めに提出してください。
- 5 相続人や包括受遺者が1人の場合には、申告書付表の提出を省略して差し支えありません。
- 6 一緒に申告できない相続人や包括受遺者は、別に申告書と申告書付表を提出することになります。

《死亡した人の申告書(第一表)の書きかた》

- 1 「平成□□年分贈与税の申告書」には、標題の右側余白部に「(準)」と記入してください。
- 2 「住所」と「氏名」欄は、死亡した人の住所、氏名を記入してください。この場合、氏名の頭部に「被相続人」と記入してください。

なお、相続人や包括受遺者が1人のためにこの申告書付表の提出を省略する場合は、これらの欄を2段に分け次のように 記入してください。

- (1) 上段には、死亡した人について記入し、その氏名上部に相続開始(死亡)年月日を記入してください。
- (2) 下段には、相続人や包括受遺者について記入してください。この場合、相続人や包括受遺者の住所は住所地を記入する とともに、相続人や包括受遺者の氏名を記入する場合にその氏名の頭部に、「相続人」又は「包括受遺者」と記入し、署 名、なつ印してください。

《申告書付表の書きかた》

- 1 「死亡した者の平成___年分 贈与税の申告書付表」の標題の「___年分」欄 死亡した人の申告書の年分と同じ年分を記入してください。
- 2 「1 死亡した者の住所・氏名等」欄の「住所」欄
- 死亡した人の申告書の「住所」欄に記入した住所地を記入してください。
- 3 「2 死亡した者の納める税金」欄 死亡した人の申告書第一表の⑭欄(修正申告の場合には⑯欄)の金額を転記してください。
- 4 「5 相続人等に関する事項」
- 一緒に申告するかどうかにかかわらず、すべての相続人や包括受遺者(相続を放棄した人を除<u>きます</u>。)について記入してください。
- (1) 「住所」欄
 - 相続人や包括受遺者がこの申告書付表を提出するときの住所地を記入してください。
- (2) 「氏名」欄
 - この申告書付表で申告する相続人や包括受遺者は、署名、なつ印してください。 なお、一緒に申告できない相続人や包括受遺者については、氏名を○で囲んでください。
- (3) 「相続分···B」欄

法定相続分(民法第900条、901条)により財産を取得している人は「法定」の文字を、遺言による指定相続分(民法第902条)により財産を取得している人は「指定」の文字を、それぞれ〇で囲んだ上、その割合を記入してください。

(注1) 次に掲げる場合の法定相続分は、次の表のとおりになります。

なお、子、父母、兄弟姉妹がそれぞれ2人以上あるときは、それぞれの法定相続分は均分になります。

		相続人	法定相続分
	フボルマ組入	配偶者	2分の1
被	子がいる場合 …	子	2分の1
被相続	フボルムに組入	配偶者	3分の2
,	子がいない場合	父母	3分の1
定	フょの回よいない相点	配偶者	4分の3
	子も父母もいない場合 …	兄弟姉妹	4分の1

(注2) 指定相続分とは、相続人や包括受遺者が遺言によって指定を受ける相続分をいいます。

(4) 「相続又は遺贈により取得した財産の価額」欄

各人が相続や包括遺贈により取得する積極財産の相続時の時価を記入してください。

なお、相続財産についてまだ分割が行われていないときは、積極財産の総額に各人の相続分(「5(6)相続分・・・

- B」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額をそれぞれ記入してください。
- 5 「6 各人の納付税額」欄

この欄には、「2 死亡した者の納める税金」欄の納める税金に各人の相続分(「5 (6) 相続分・・・B」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額(100円未満の端数切捨て)を記入してください。

書きかた等

《使用目的等》

- 1 この申告書付表は、死亡した人の贈与税について相続人や包括受遺者(死亡した人から包括遺贈を受けている人をいいます。) が申告をするときに使用するものです。
- 2 この申告書付表を記入する前に、申告書で死亡した人の納める税金を計算してください。
- 3 死亡した人の贈与税について相続人や包括受遺者が提出する申告書とこの付表は、その死亡を知った日の翌日から起算して 10か月を経過した日の前日(例えば、死亡を知った日が2月20日であるときは、12月20日)までに提出してください。
- 4 死亡した人の死亡した年の前年以前の年分の贈与税(その年の1月1日から3月15日までに死亡した場合のその前年分の贈与税を除きます。)が無申告であったことにより提出する申告書と申告書付表については、上記3の10か月の申告期間の特例の適用はありませんから早めに提出してください。
- 5 相続人や包括受遺者が1人の場合には、申告書付表の提出を省略して差し支えありません。
- 6 一緒に申告できない相続人や包括受遺者は、別に申告書と申告書付表を提出することになります。

《死亡した人の申告書(第一表)の書きかた》

- 1 「平成□□年分贈与税の申告書」には、標題の右側余白部に「(準)」と記入してください。
- 2 「住所」と「氏名」欄は、死亡した人の住所、氏名を記入してください。この場合、氏名の頭部に「被相続人」と記入して ください。

なお、相続人や包括受遺者が1人のためにこの申告書付表の提出を省略する場合は、これらの欄を2段に分け次のように記入してください。

- (1) 上段には、死亡した人について記入し、その氏名上部に相続開始(死亡)年月日を記入してください。
- (2) 下段には、相続人や包括受遺者について記入してください。この場合、相続人や包括受遺者の住所は住所地を記入するとともに、相続人や包括受遺者の氏名を記入する場合にその氏名の頭部に、「相続人」又は「包括受遺者」と記入し、署名、なつ印してください。

《申告書付表の書きかた》

- 1 「死亡した者の平成____年分 贈与税の申告書付表」の標題の「____年分」欄 死亡した人の申告書の年分と同じ年分を記入してください。
- 2 「1 死亡した者の住所・氏名等」欄の「住所」欄
- 死亡した人の申告書の「住所」欄に記入した住所地を記入してください。
- 3 「2 死亡した者の納める税金」欄
 - 死亡した人の申告書第一表の⑩欄 (修正申告の場合には⑩欄) の金額を転記してください。
- 4 「5 相続人等に関する事項」

一緒に申告するかどうかにかかわらず、すべての相続人や包括受遺者(相続を放棄した人を除<u>く</u>。)について記入してくだ さい。

- (1)「住所」欄
 - 相続人や包括受遺者がこの申告書付表を提出するときの住所地を記入してください。
- 2) 「氏名」欄
 - この申告書付表で申告する相続人や包括受遺者は、署名、なつ印してください。
- なお、一緒に申告できない相続人や包括受遺者については、氏名を○で囲んでください。
- 3) 「相続分・・・**B**」欄

法定相続分(民法第900条、901条)により財産を取得している人は「法定」の文字を、遺言による指定相続分(民法第902条)により財産を取得している人は「指定」の文字を、それぞれ○で囲んだ上、その割合を記入してください。

(注1) 次に掲げる場合の法定相続分は、次の表のとおりになります。

なお、子、父母、兄弟姉妹がそれぞれ2人以上あるときは、それぞれの法定相続分は均分になります。

		相続人	法定相続分
	子がいる場合	配偶者	2分の1
被	上かれ,の廻口	子	2分の1
被相続	子がいない場合	配偶者	3分の2
人	ナルハパンの場合	父母	3分の1
12	子も父母もいない場合	配偶者	4分の3
	丁も人母もいない場合	兄弟姉妹	4分の1

(注2) 指定相続分とは、相続人や包括受遺者が遺言によって指定を受ける相続分をいいます。

(4) 「相続又は遺贈により取得した財産の価額」欄

各人が相続や包括遺贈により取得する積極財産の相続時の時価を記入してください。

なお、相続財産についてまだ分割が行われていないときは、積極財産の総額に各人の相続分(「5 (6) 相続分・・・**B**」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額をそれぞれ記入してください。

5 「6 各人の納付税額」欄

この欄には、「2 死亡した者の納める税金」欄の納める税金に各人の相続分(「5 (6) 相続分・・・**B**」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額(100円未満の端数切捨て)を記入してください。

株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)

	承継受贈者の氏名			1,000	与 者 の 第面の「1」					
受贈非上場株式 受けます。		「2 特例対象贈与の判定及 の数等について非上場株式等 価をご覧ください。	7	の特例の適用を受	ける株式等の	の数等の限度				
	非上場株式等に係る会社	me Checke								
D 会社名	200 December 1997			⑦ 贈与の時にお	ける経営承	継受贈者の名	设職名			
会社の整理	里番号(会社の所轄税務署名) (署)	⑧ 経営承継受贈	者が役員等	に就任した生	F月日	平成	年	月
3 事業種目			1 34.55.55	② 经冰产数十	E a	設定年	月日	平成	年	月
	こおける資本金の額	:	H	⑨ 経済産業大 認定の状況	足の	認定者	R =	0.0003)	- Asi	7,52
	こおける資本準備金の額		円	⑩ 会社又はその	会社の特別		9 8370		- 1	
AND MANAGEMENT OF SHIPLEY	こおける従業員数		1111	その会社との慣				有		無
E WINE CONTROL FOR		例の適用を受ける株式等の	人	する外国会社又			1065 (XI)	7 08 km		
受贈年月日	① 贈与の時における発 行済株式等の総数等		③ 贈与	5者が贈与の直前 可していた株式等	④ 経営元 与の直前		が贈 ⑤			取得し7 (d)
	株・口・円	株・口・円		株・口・円		株・口	• म			株・口・
(限度額) (イ) a>b+c ※ b (ロ) a≦b+c	 簡与の判定及び特例の対象との場合 ⇒ b >dの場合は、特例適用不可の場合 ⇒ (a - c) i-c) >dの場合及び(a-c) が 	なる株式等の数等の限度数 なる株式等の数等の限度数 赤字の場合は、特例適用不可	して、	欄の数等を限度と ⑤欄の数等うち、 の適用を受ける株 数等	の価額	「3 (3)」参照) 価 4	∄ ⑦×8)
		株・口・円		株・口・円			円 A			円
株式等納利	党猶予税額の計算									
上記2の(②欄「A」の価額	② 基礎控除額		③ (①-②) (1 000 f	の金額 円未満切捨て)		に対する		税額)
				(1,000)				(100円未	満切捨	て)
	д	1,1	100,000円			,000円		(100 円未	満切捨	で) 00 F
この明細制別の関係があ	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参		号の規定に より取得し	基づき、会社が贈 た資産の価額等に	与前3年以降	内に経営承維	→受贈者			00 F
この明細 別の関係があ なお、この	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参	た資産の明細書 U則第 23 条の 9 第 22 項第 <u>9</u> 照)から現物出資又は贈与に	号の規定に より取得し	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承額 します。	11-231,003	及び経営	承継受	00 F
この明細 別の関係があ なお、この	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途	た資産の明細書 U則第23条の9第22項第9 限)から現物出資又は贈与に 作成しその内容を証明した1	号の規定に より取得し 書類を添付	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承額 します。	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細 別の関係が なお、この 対得年月日	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途	た資産の明細書 U則第23条の9第22項第9 限)から現物出資又は贈与に 作成しその内容を証明した1	号の規定に より取得し 書類を添付	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総 します。 価 額	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細 別の関係が なお、この	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途	た資産の明細書 U則第23条の9第22項第9 限)から現物出資又は贈与に 作成しその内容を証明した1	号の規定に より取得し 書類を添付	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総 します。 価 額	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細 別の関係が3 なお、この	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途 種類 細目	た資産の明細書 U則第23条の9第22項第9 限)から現物出資又は贈与に 作成しその内容を証明した1	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総 します。 価 額	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細語別の関係があなお、この なお、この なお、この な得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途 種類 細目	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総 します。 価 額	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細語別の関係があなお、この 教得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参 の明細書によらず会社が別途 種類 細目	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総 します。 価 額	11-231,003	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細語 別の関係があなお、この 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途 種類 細目 又は贈与により取得した資産 ての資産の価額の合計額(②	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ 所等 数量	与前3年以下 :ついて記入 りません。	内に経営承総します。 価 額 円	出資才	及び経営	承継受	00 F を贈者と
この明細調別の関係があため、この取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途 種類 細目 又は贈与により取得した資産 ての資産の価額の合計額(② 等資産の保有割合(②/③)	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ 新等 数量	与前3年以 ついて記入 りません。 : ①	内に経営承総します。 価 額 円	出資才	及び経営	者の氏	00 F
この明細語 別の関係があなお、この 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参り の明細書によらず会社が別途 種類 細目 又は贈与により取得した資産 ての資産の価額の合計額(② 等資産の保有割合(②/③)	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ 新等 数量	与前3年以 ついて記入 りません。 (①	内に経営承総します。 価 額 円	出資才	及び経営	者の氏	00 F
この明細調別の関係があため、この取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物出資又は贈与により取得し 書は、租税特別措置法施行規 ある者(裏面の「5(1)」参 の明細書によらず会社が別途 種類 細目 又は贈与により取得した資産 ての資産の価額の合計額(② 等資産の保有割合(②/③) 内容に相違ありません。	た資産の明細書 「則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号 22 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 23 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項第 9 号 25 項 第 9 号 25 可 25	号の規定に より取得し 書類を添付 所在場所	基づき、会社が贈 た資産の価額等に しても差し支えあ 新等 数量	与前3年以下で記入りません。 りません。 ①	内に経営承総します。 価 額 円	出資才	及び経営	者の氏	00 F 財産 と 対 名・名称

株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)

50-000	承継受贈者の氏名	名				与 者 の 裏面の「1」						
受贈非上場株 受けます。	式等の明細」の	⑦欄の株式等	「2 特例対象贈与の判定及 5の数等について非上場株式等									
-10 00000000000000000000000000000000000	の書きかた等に~ 非上場株式等に係	The Park of the Pa	『面をご覧ください。									
① 会社名	非工物体以可 [二]	R O AIL		100	⑦ 贈与の時にお	おける経営金	継受勝者の名	かかく	Î			
	理番号(会社の戸	正被兴欢型人	5) (署)	⑧ 経営承継受販				平成	年	月	8
AC (100 170 170 170 170 170 170 170 170 170		7月中台 10100万 石 イ	17	看)	② 配音/系統文則	有が仅具寸	San contract		Constant	0000	Sala	
③ 事業種目					⑨ 経済産業大	臣の	設定年	月日	平成	年	月	8
④ 贈与の時	における資本金の	の額		円	認定の状況		認定者	7 F		ì		
⑤ 贈与の時	における資本準備	備金の額		円	⑩ 会社又はそのその会社との				4	ī	111	
⑥ 贈与の時	における従業員	数		人	する外国会社又				,			
200 No. 100 No.			特例の適用を受ける株式等の								-1	
受贈年月日	① 贈与の時 行済株式等の		② 発行済株式等の総数 等の3分の2に相当す る数等(a) (①×2/3) (1株・ロ・円未講の嫌数切上げ)	1973	与者が贈与の直前 有していた株式等 等 (b)	与の直	承継受贈者が 前に保有して 等の数等 (c)	:VI	5) 贈与株式等	の数等		L7
	8	株・口・円	9	3	株・口・円	× .	株・口	• н			株・口	
(限度額) (﴿) a>b+c ※ (□) a≤b+c	c の場合 ⇒ b b>d の場合は、特を c の場合 ⇒ (a-	例適用不可 - c)	たなる株式等の数等の限度数	して、	関の数等を限度と ⑤欄の数等うち、 り適用を受ける株 の数等	の価額	(ロ・円) 当た		9 価	額 (⑦×(ē	D)	
* (a-c) >d の場合及	U (a-c) h	赤字の場合は、特例適用不可 株・ロ・円		株・口・円			円	A			円
3 株式等納	税猶予税額の計算	箅										
① 上記2の	⑨欄「A」の価格	額	② 基礎控除額		③ (①-②) (1,000	の金額 円未満切捨で	:)		3に対す株式等績(100円		税額)	
		-	1 1	100,000円			,000円				0	0 F
	4	円	7.03×10-1000					_				_
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日	書は、租税特別 ある者(裏面の	により取得し 措置法施行規 「5(1)」参	た資産の明細書 見則第23条の9第22項第8 限)から現物出資又は贈与に 合作成しその内容を証明した1 利用区分	より取得	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額		予及び経 者・贈与			
この明細別の関係がなお、こ	書は、租税特別 ある者(裏面の の明細書によらて	により取得し 措置法施行規 「5(1)」参 ず会社が別必	た資産の明細書 見則第 23 条の 9 第 22 項第 <u>8</u> 限)から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した1	より取得1 書類を添付	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。					
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日	書は、租税特別 ある者(裏面の の明細書によらて	により取得し 措置法施行規 「5(1)」参 ず会社が別必	た資産の明細書 見則第 23 条の 9 第 22 項第 <u>8</u> 限)から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した1	より取得1 書類を添付	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額					
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日	書は、租税特別 ある者(裏面の の明細書によらて	により取得し 措置法施行規 「5(1)」参 ず会社が別必	た資産の明細書 見則第 23 条の 9 第 22 項第 <u>8</u> 限)から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した1	より取得1 書類を添付	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額					
この明細別の関係がなお、こ取得年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらう種類	により取得し 措置法施行対 方 (1)」参 ず会社が別必 細目	た資産の明細書 見則第 23 条の 9 第 22 項第 <u>8</u> 限)から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した1	より取得 勝類を添付 所在場	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額					
この明細別の関係がなお、こ取得年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらっ種類 型は贈与によりI	により取得し 措置法施行対 「5(1)」参 が会社が別必 細目	た資産の明細書 見則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限)から現物出資又は贈与に を作成しその内容を証明したす 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額					
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日 ・・・・ ② 現物出資 ③ 会社の <u>す</u>	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらっ種類 型は贈与によりI	により取得し 措置法施行対 「5(1)」参 ず会社が別必 細目 取得した資産	た資産の明細書 現則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限) から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した。 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	基づき、会社が贈 した資産の価額等に しても差し支えあ	こついて記入 りません。	します。 価 額					
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらっ種類 型は贈与により でての資産の価値	により取得し 措置法施行対 「ち(1)」参 ず会社が別必 細目 取得した資産 額の合計額 合(②/③)	た資産の明細書 現則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限) から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した。 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	を基づき、会社が贈した資産の価額等にしても差し支えあ	こついて記入りません。	します。 価 額 円					
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらう種類 又は贈与により べての資産の価額	により取得し 措置法施行対 「ち(1)」参 ず会社が別必 細目 取得した資産 額の合計額 合(②/③)	た資産の明細書 現則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限) から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した。 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	と基づき、会社が贈した資産の価額等にしても差し支えあ所等 数量	で (本地)	します。 価 額 円		者・贈与	子者の日	5名・名	, 种
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらう種類 又は贈与により べての資産の価額	により取得し 措置法施行対 「ち(1)」参 ず会社が別必 細目 取得した資産 額の合計額 合(②/③)	た資産の明細書 現則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限) から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した。 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	基づき、会社が贈した資産の価額等にしても差し支えあ所等 数量	こついて記入りません。	します。 価 額 円		者・贈与	子者の日	5名・名	1 种
この明細 別の関係が なお、こ 取得年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書は、租税特別計ある者(裏面のの明細書によらう種類 又は贈与により べての資産の価額	により取得し 措置法施行対 「ち(1)」参 ず会社が別必 細目 取得した資産 額の合計額 合(②/③)	た資産の明細書 現則第 23 条の 9 第 22 項第 8- 限) から現物出資又は贈与に 全作成しその内容を証明した。 利用区分	より取得 勝類を添付 所在場	基づき、会社が贈した資産の価額等にしても差し支えあ所等 数量	在 地 社 名	します。 価 額 円		者・贈与	子者の日	5名・名	

《書きかた等》

1 この計算書は、非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受ける場合に記入します。

なお、次に掲げる場合には、それぞれの会社及び贈与者ごとにこの計算書を作成した上で、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」により納税猶予税額を計算してください。

- (1) 異なる贈与者から同一の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (2) 異なる贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (3) 同一の贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- ※ 贈与者が贈与の時において会社の役員である場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- 2 「1 特例受贈非上場株式等に係る会社」の記入に当たっての留意事項
- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。 なお、代表権に制限のある代表者については、この特例の適用を受けることはできません。
- (2) ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第7号に掲げる事由に該当するもの として経済産業大臣の認定を受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑩欄は、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8第6項の特別の関係がある会社をいいます。3(3)において同じです。)であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8第8項に規定する関係をいいます。3(3)において同じです。)がある法人が保有する会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第12項に規定する医療法人の株式等の有無について記入します。
- 3 「2 特例対象贈与の判定及び納税猶予の特例の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算並びに特例受贈非 上場株式等の明細」の記入に当たっての留意事項
- (1) ①から⑦欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) この特例の適用を受けるには、⑥欄の(4)に該当する場合にはbの全部、⑥欄の(v)に該当する場合には (a-c)以上の株式等を贈与により取得していることが要件となります。
- (3) ⑧欄の金額は、贈与の時における価額を記入します。

なお、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第12項に規定する医療法人の株式等を有する場合の納税猶予分の贈与税額の計算の基となる特例受贈非上場株式等の価額は、会社等がその外国会社又は医療法人の株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。

- (4) この計算書の株式等以外に他の会社の株式等の贈与を受け、この特例の適用を受ける場合には、次の「3 株式等納税 猶予税額の計算」欄への記入は不要です。その場合には、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」を使用し、 この計算書のA欄の金額とこの計算書以外の計算書のA欄の金額の合計額を「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別 表)」の1の①欄に記入します。
- 4 「3 株式等納税猶予税額の計算」の記入に当たっての留意事項

④欄の金額は、申告書第一表(控用)の裏面の「贈与税の速算表」を使って計算します。

また、計算により算出された納税猶予税額を「申告書第一表」の⑬欄に転記します。

- 5 「4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」の記入に当たっての留意事項
- (1) 「経営承継受贈者と特別の関係がある者」とは、経営承継受贈者の親族などその経営承継受贈者と租税特別措置法施行 令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、会社が現物出資又は贈与により取得した資産(以下「現物出資等資産」といいます。)の非上場株式等の贈与があった時における価額を記入します。

なお、会社が、非上場株式等の贈与があった時において現物出資等資産を既に有していない場合は、その贈与があった 時に有しているものとしたときにおける当該現物出資等資産の価額を記入します。

- (3) ③欄の金額は、非上場株式等の贈与があった時における会社の全ての資産の価額の合計額を記入します。
- (4) ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- (5) この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資等資産の明細を記載し添付してください。

《書きかた等》

1 この計算書は、非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受ける場合に記入します。

なお、次に掲げる場合には、それぞれの会社及び贈与者ごとにこの計算書を作成した上で、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」により納税猶予税額を計算してください。

- (1) 異なる贈与者から同一の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (2) 異なる贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (3) 同一の贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- ※ 贈与者が贈与の時において会社の役員である場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- 2 「1 特例受贈非上場株式等に係る会社」の記入に当たっての留意事項
- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。 なお、代表権に制限のある代表者については、この特例の適用を受けることはできません。
- (2) ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第7号に掲げる事由に該当するもの として経済産業大臣の認定を受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑩欄は、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8第6項の特別の関係がある会社をいいます。3(3)において同じです。)であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8第7項に規定する関係をいいます。3(3)において同じです。)がある法人が保有する会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第11項に規定する医療法人の株式等の有無について記入します。
- 3 「2 特例対象贈与の判定及び納税猶予の特例の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算並びに特例受贈非 上場株式等の明細」の記入に当たっての留意事項
- (1) ①から⑦欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) この特例の適用を受けるには、⑥欄の(ℓ)に該当する場合には ℓ 0の全部、⑥欄の(ℓ 0)に該当する場合には(ℓ 0の株式等を贈与により取得していることが要件となります。
- (3) ⑧欄の金額は、贈与の時における価額を記入します。

なお、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第11項に規定する医療法人の株式等を有する場合の納税猶予分の贈与税額の計算の基となる特例受贈非上場株式等の価額は、会社等がその外国会社又は医療法人の株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。

- (4) この計算書の株式等以外に他の会社の株式等の贈与を受け、この特例の適用を受ける場合には、次の「3 株式等納税 猶予税額の計算」欄への記入は不要です。その場合には、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」を使用し、 この計算書のA欄の金額とこの計算書以外の計算書のA欄の金額の合計額を「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別 表)」の1の①欄に記入します。
- 4 「3 株式等納税猶予税額の計算」の記入に当たっての留意事項 ④欄の金額は、申告書第一表(控用)の裏面の「贈与税の速算表」を使って計算します。 また、計算により算出された納税猶予税額を「申告書第一表」の⑬欄に転記します。
- 5 「4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」の記入に当たっての留意事項
- (1) 「経営承継受贈者と特別の関係がある者」とは、経営承継受贈者の親族などその経営承継受贈者と租税特別措置法施行 令第40条の8第10項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、会社が現物出資又は贈与により取得した資産(以下「現物出資等資産」といいます。)の非上場株式等の贈与があった時における価額を記入します。

なお、会社が、非上場株式等の贈与があった時において現物出資等資産を既に有していない場合は、その贈与があった 時に有しているものとしたときにおける当該現物出資等資産の価額を記入します。

- (3) ③欄の金額は、非上場株式等の贈与があった時における会社のすべての資産の価額の合計額を記入します。
- (4) ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- (5) この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資等資産の明細を記載し添付してください。

(注) 1 上記の欄に記入しきれない場合は、適宜の用紙に会社又は贈与者ごとの株式等納税猶予税額を記載し添付してください。 2 ②欄の納税猶予税額を「申告書第一表」の⑬欄に転記します。

	_						
/	200						
- 1	50.00	CENTRAL SERVICE CONTROL OF CONTRO	3-2-02	21000000000		l	
- 1	350	段終累整理欄	7. 1	7. かまな			
- 1	700	亿分名 生生情	1013	THE DIES		l	
-							

上記1の①欄の価額

※印欄には記入しないでください。

② あん分後の株式等納税猶予税額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)

(資5-11-7-A4統一) (平23.10)

改 正 前

株式等納税猶予税額の計算書	(贈片铅)	(別事
休式等粉税烟下税箱仍計算書		(hil av

	等納税猶予税額の計算		
D 各「株式等線	内税猶予税額の計算書	(贈与税)」の「A」欄の価額の合計額	P
基礎控除額			1, 100, 000
) ②の控除後の	○課税価格 (①一②)	(1,000 円未満切捨て)	,000
(3)に対する形	党額(申告書第一表(控用)の裏面の「贈与税の速算表」を使って計算します。)	
按分後の株式等	等納税猶予税額の計算		•
会社又は贈り	5者ごとの株式等納税	猶予税額の計算	
会社名	贈与者の氏名	株式等納税猶予税額の計算(100円未満切捨て)	
		イの会社の株式等に係る「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)」の「A」欄の作	声额 円
		上記1の①× 上記1の①欄の価額	
	X 4	「ロの会社の株式等に係る「株式等約税猶予税額の計算書 (贈与税)」の「A」欄の付	価額
		上記1の④×	
		上記1の①欄の価額	00
		「ハの会社の株式等に係る「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)」の「A」欄のf	所類
		上記1の④×	
1		上記1の①欄の価額	
		ニの会社の株式等に係る「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)」の「A」欄の4	価額
		上記1の①×	00
		上記1の①欄の価額	J
		「ホの会社の株式等に係る「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)」の「A」欄の	無額
		上記1の④×	00
ş		上記1の①欄の価額	
<u>按</u> 分後の株式	に等納税猶予税額(イ	+ロ+ハ+ニ+ホ)	00

※印欄には記入しないでください。

(資5-11-7-A4統一) (平22.10)

是		平成23年分贈与税の修正申告書(別表)										型 平成 <u>22</u> 年分贈与税の修正申告書(別表)	
日			生 の	正 夕	Т							第	
		修正前の課税額(第一表) 税 即	白の、	八石						(単作	位は円	● 修正前の課税額(第一表) 税/ 印	(単位はP
Ţ		財産の価額の合計額(課税価格)	1				Π					大	
層	Ē	配偶者控除額 (勝与を受けた居住用不動産の価額及び贈与を受けた金銭のうち居住用不動産の取得に充てた部分の金額の合計額) 円	2									文字 「贈与を受けた居住用不動産の偏額及び贈与を受けた金銭のうち居住用不動産の取得に充てた部分の金額の合計額)」 円 ビ	
	1 1	基礎控除額	3				П	0	0	0	0 0	成	0000
年		②及び③の控除後の課税価格 (①-②-③) 【1,000円未満切捨て】	4				Π			0	0	年 ②及び③の控除後の課税価格(①-②-③)【1,000円未満切捨て】 ④ 【 【 【 【 【 【 【 】 【 】 【 】 【 】 【 】 【 】	000
課		④に対する税額	(5)				Ī					用 (4)に対する税額 (5) 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
税	3	外国税額の控除額	6				Ī					第	
分	į	差引税額 (⑤一⑥)	7				Ī					- <u>差</u> 引税額(⑤-⑥)	
		相続時精算課税分	0									は、	
lπ	4	特定贈与者ごとの課税価格の合計額	8	Щ	Щ	<u> </u>	Ļ	Щ	Щ	<u> </u>	<u> </u>	第	
	4	特定贈与者ごとの差引税額の合計額	9				L					*	
Ш	r	課税価格の合計額 (①+⑧)	10				Π					課税価格の合計額 (①+®) 10 1 1 1 1 1 1 1 1	
ш		差引税額の合計額(納付すべき税額(⑦+⑨)) [100円未満切捨て]	11)								0	差引税額の合計額 (納付すべき税額 (⑦+⑨)) 【100円未満切捨て】	0
合	ì	農地等納税猶予税額	12)				I				0	長 農地等納税猶予税額 ② ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0
= 1	ŧ	株式等納税猶予税額	13				Ī				00	二 株式等納税猶予税額 (13) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0
計	F	申告期限までに納付すべき税額(⑪ー⑫ー⑬)	14)				Π				00	中告期限までに納付すべき税額 (⑪ー⑫ー⑬) 14 14 15 16 16 16 16 16 16 16	0
		修正前の非課税額(第一表の二)										② 修正前の非課税額(第一表の二) (注 贈与者の氏名 住宅取得等資金の合計額 ②6	
住宅	<u> </u>	贈与者の氏名 住宅取得等資金の合計額	26				L						
宅取	,	贈与者の氏名 住宅取得等資金の合計額	27)				<u>L</u>					# HTV	
得	}	非 額 平成22年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額の合計額(最高1,500万円)	28				L					税に 得 課 の 十成21年かり贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額の目前額(取同300/17月) (20)	
等资		限 算 非課税限度額 (1.000万円 (又は1.500万円-08))	29 30				<u></u>					等 度 养絲化限度額 (1,300万円 (又は300万円) (3)	
資金		贈税る 与の金 者適額 別用ののを計 ②のうち非課税の適用を受ける金額					L						
の) 8						L					正	
非罪		非要算 非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑩+⑪)	32									1 It	
殺	1 2	^{履行} 音(・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	33				L					場合 合合 ののうち課税価格に算入される金額 (⑩-⑩) ののうち課税価格に算入される金額 (⑩-⑩)	
分	1	課さ算 ②のうち課税価格に算入される金額(②一③)	34)				L					税 競売 ** ②のうち課税価格に算入される金額 (②一③) 34	
	$\overline{}$	修正前の課税額(第二表) 特に贈与者が複数いる場合には、それぞ	hについ	で第三法	5を作用]	してくか	* さい .	Z Ø J	S合、[6	0 修正	前の課題	文 は 第 ② ② ② ② ② ② ② ③ ③ ② ② ② ② ③ ③ ③ ② ③ ③ ③ ③ ② ③ ③ ③ ②	
相	³ -	特定贈与有の氏名 額(第一表)」及び「❹ 修正申告によって										実	
続	ŧ !	財産の価額の合計額(課税価格)	(II)				╄	<u> </u>	H	<u> </u>	<u> </u>	相 おおから、 おおから、 はおから、 はおから、 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。	は入してくだされ
時	ŧ	特別別	18			<u> </u>	╄			<u> </u>	<u> </u>	精	
精		解 福	19			<u> </u>	누		H	<u> </u>	<u> </u>	時 特別控除額の残額 (2,500万円-®)	
		特別控除額(⑰の金額と⑱の金額のいずれか低い金額)	20			<u> </u>	╄	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	が	
算	₽	算 翌年以降に繰り越される特別控除額(2,500万円-⑧-⑩)	@			<u> </u>	┾					17 の 特別技験額 (型の金額と関の金額の19 417/12(1) (20)	
課		税 ⑩の控除後の課税価格 (⑰-⑩) 【1,000円未満切捨て】 額 ⑩に対する対策 (⑯)(2000)	22			<u> </u>	╄					日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
税	Š	(四に対する税額(四×20%) の	23			<u> </u>	╄					申 告 す 2 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	
分		外国税額の控除額	24			<u> </u>	╄		#	<u> </u>	╬	る 税 の	
_		算 差引税額(②-③)	25									の 分 (第 美引報額 (例 - 例) (例 - 例) (例 - M) (例) (例 - M) (M	
<u> </u>	,	修正申告によって異動した事項	動	0)	理		Ē				② 修正申告によって異動した事項	
		- 11 E						Д.				「	
_												に提出	
												<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	
*		税務署整理欄 整理番号	養務的		年		7,8			н		※ 税務署整理欄 整理番号	В
※自:	[]欄[には記入しないでください。	(-)	<u> </u>	-10-	3 - 1		4.4.8	F—)	(平2	3.10)	※印欄には記入しないでください。 (資 $5-10-3-1-A4$ 統)	一) (平22_10